

○計画期間：平成29年4月～令和4年3月（5年）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和元年度終了時点(令和2年3月31日時点)の中心市街地の概況

本市は、平成29年4月以降、大牟田市中心市街地活性化基本計画に基づき、“いつも、わくわく・生き・活き”「人が住み、憩い、ふれあい、出会いのまち」という中心市街地像を目指し、「にぎわい・文化拠点の形成」、「人々の交流機会の拡大」、「居住の場としての魅力の向上」の基本方針のもと、中心市街地の活性化に向けた事業に取り組んでいる。

中核事業である新栄町駅前地区市街地再開発事業については、建設業務代行者の1社が撤退したため、事業の再構築が進められているが、新たな事業協力者の選定には至っていない状況である。市においては、事業の再構築を支援するため、施設計画や資金計画の素案などを取りまとめる地区再生計画の策定を進めているところである。

ソフト事業については、まちづくり基金事業、街なかストリートデザイン事業、起業家支援事業やタウンマネージャーの活動等により、空き店舗の解消を一体的に進めており、令和元年度は中心市街地の空き店舗に新たに12店がオープンした。空き店舗の解消が進んでいる銀座通り商店街では、既存の店舗の中に別の店が出店するといった新たな出店形態も生まれている。また、平成30年度にスタートした100円玉笑店街に続き、令和元年度は新たにまちゼミがスタートするなど、商店街活動は活発になってきている。

こうした明るい話題も出てきた一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月に予定していたイベントは軒並み中止となった。街なかに人を集めることを控えなければならないというのは、これまでの取り組みの方向性を変えてしまう重大な事態であり、目標達成にも大きく影響すると考えられる。

今後は、官民で連携・協力し、創意工夫をしながら、ウィズコロナの時代に対応した取り組みを検討・実施していく必要がある。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

（基準日：毎年度4月1日）

（中心市街地 地区域）	平成28年度 （計画前年度）	平成29年度 （1年目）	平成30年度 （2年目）	令和元年度 （3年目）	令和2年度 （4年目）	令和3年度 （5年目）
人口	2,996	3,022	3,096	3,044		
人口増減数	-93	47	77	-40		
自然増減数	-29	-30	-12	-11		
社会増減数	-64	77	89	-29		
転入者数	232	348	477	287		

※基準日は対象年度の翌年度の4月1日（例：平成28年度の人口は、平成29年4月1日の数値）。

※人口増減数・自然増減数・社会増減数・転入者数は、当該年度の基準日までの1年間の変動数。

※データ処理に係るシステム上の都合により、各年度の人口の数値の差と人口増減数は一致していない。

## 2. 令和元年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

再開発事業に遅れが生じており、計画期間終了時点で目標の達成が難しい指標も出てきている。しかし、商店街において、100円玉笑店街やまちゼミなどの全国的に成果を上げている事業が新たにスタートしたことは、今後の活性化に向けた大きな一歩であり、ぜひ継続的・発展的に取り組んでもらいたい。

再開発事業については、大変困難な状況に直面しているが、中心市街地の活性化に不可欠な事業であるため、市におかれては、まずは、地区再生計画の策定をしっかりと進めていただき、事業の再構築に向けて、十分な支援を行っていただくようお願いしたい。

新型コロナウイルス感染症の発生により、飲食店を中心に大きな打撃を受け、集客イベントも全て中止せざるをえなくなるなど、すでに中心市街地活性化の取組みにも大きな影響が出ている。こうした状態が今後どの程度続いていくのか、先行きは見通せない状況であるが、そうした中であっても、関係者一丸となって、取組みを一步ずつ前に進めていただきたい。

## II. 目標ごとのフォローアップ結果

### 1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
拠点への来訪者の拡大	交流施設等の年間利用者数(人/年)	131,292人 (H27)	136,777人 (R3)	142,567人 (R1)	A	③	③
空き店舗の解消	商店街の空き店舗数(店舗) (商店街振興組合法に基づく3商店街の空き店舗)	88店舗 (H27)	69店舗 (R3)	79店舗 (R1)	B	③	④
交流人口の拡大	歩行者通行量(人/日) (中心市街地活性化エリア7地点における1日あたりの歩行者通行量の合計の平均値)	4,980人 (H27)	6,357人 (R3)	5,308人 (R1)	B	③	③
居住人口の拡大	中心市街地活性化エリアの居住人口(人)	3,081人 (H27)	3,307人 (R3)	3,044人 (R1)	C	④	④

#### <基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値達成、C：基準値未達成

#### <取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

## 2. 目標達成見通しの理由

### (1) 交流施設等の年間利用者数

市民活動等多目的交流施設「えるる」及び大牟田観光プラザの利用者数は、令和2年度も順調に増加し、2月末時点ではともに前年度の実績を上回っていた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により3月が大幅な減少となったため、最終的な年間利用者数は、平成30年度に比べわずかに減少した（H30：145,330人、R1：142,567人）。

新型コロナウイルス感染症の影響がどの程度続くのか見通せない状況ではあるものの、両施設の利用者数は各事業の効果等により年々増加してきており、平成30年度、令和元年度ともに目標値を達成している状況であることから、最終的な目標達成は可能と考える。

### (2) 商店街の空き店舗数

主要事業に掲げるまちづくり基金事業、街なかストリートデザイン事業、起業家支援事業や平成29年度から大牟田商工会議所に配置されている空き店舗活用アドバイザーの活動等により、一体的に中心市街地の空き店舗の解消を進めており、令和元年度は中心市街地の空き店舗に12店がオープンした。

調査対象である3商店街においては、新規出店が5件、閉店が4件あり、空き店舗数は昨年度から1店舗減少し79店舗となった。

再開発事業に遅れが生じており、計画期間中に再開発エリアの空き店舗の除却が見込めなくなったことに加え、ここ数年の空き店舗数の推移（H28：82、H29：80、H30：80、R1：79）を踏まえると、残り2年で目標を達成するのは難しい状況である。

### (3) 歩行者通行量

令和元年度の歩行者通行量は、大幅に増加した平成30年度に比べて減少はしたものの、基準値を上回った。銀座通り商店街や新栄町商店街の空き店舗への出店が続いていることや、「えるる」の利用者数が年々増加していることなどが歩行者通行量の増加につながっていると考えられる。

計画期間中に再開発事業の効果が発現するのは難しい状況であり、また、新型コロナウイルス感染症が歩行者通行量にどの程度影響を与えるのか、見通しが難しい状況ではあるものの、直近2年の増加傾向を踏まえると、最終的な目標達成は可能と考える。

### (4) 中心市街地活性化エリアの居住人口

令和元年度の居住人口は、新たな集合住宅の供給がなかったため、自然増減数、社会増減数ともに減少となり、基準値を下回った。

再開発事業に遅れが生じており、計画期間中に再開発事業による住宅整備の効果が発現するのは難しく、今後、新たな集合住宅の供給予定もないため、目標達成が難しい状況となっている。

### 3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

#### (1) 交流施設等の年間利用者数

前回から変更はない。

#### (2) 商店街の空き店舗数

平成30年度フォローアップにおいては、中核事業である新栄町駅前地区市街地再開発事業に遅れが生じていたものの、創業支援や空き店舗の利活用に一体的かつ集中的に取り組むことで、空き店舗の解消は進んでいくと判断し、③と評価していた。

しかし、計画期間中における再開発エリアの空き店舗の除却が難しい状況となり、それによる空き店舗数の減少が見込めなくなったことに加え、ここ数年の空き店舗数の推移を踏まえると、残り2年で目標値を達成するのは困難と判断せざるをえず、令和元年度は④と評価した。

#### (3) 歩行者通行量

前回から変更はない。

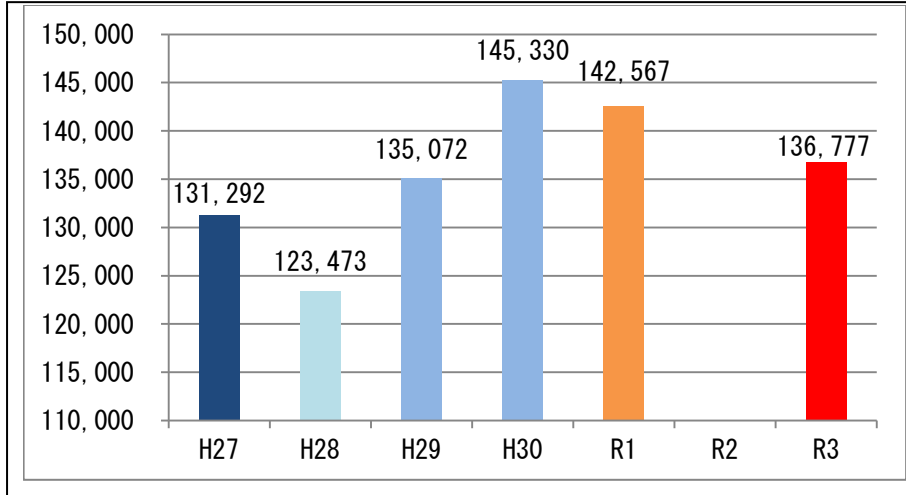
#### (4) 中心市街地活性化エリアの居住人口

前回から変更はない。

#### 4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「交流施設等の年間利用者数」 ※目標設定の考え方 基本計画 P73～P83 参照

##### ●調査結果の推移



年	(単位)
H27	131,292 人 (基準値)
H28	123,473 人
H29	135,072 人
H30	145,330 人
R1	142,567 人
R2	
R3	136,777 人 (目標値)

※調査方法：市民活動等多目的交流施設「えるる」の利用者数及び大牟田観光プラザの来館者数の集計

※調査月：平成31年4月～令和2年3月

※調査主体：大牟田市

※調査対象：市民活動等多目的交流施設「えるる」及び大牟田観光プラザの年間利用者数

##### ●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

###### ①. 新栄町駅前地区市街地再開発事業（新栄町駅前地区市街地再開発準備組合）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	西鉄新栄町駅前地区を一体的に再開発し、交通結節点としての機能の強化、街なか居住の推進を図り、中心市街地全体の活性化に波及効果を生み出す。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業）（国土交通省）（平成29年度～令和3年度）
事業効果及び進捗状況	建築物の設計・施工・監督、保留床の取得を担う建設業務代行者の芝浦グループから事業計画案に対する同意が得られず、平成31年2月16日に基本協定を解除した。このため、事業の再構築に向け、新たな事業協力者の選定や事業計画の見直しが必要な状況である。 令和元年度は、新栄町駅前地区（約5.1ha）の地区再生計画の策定に向けて、民間事業者等との協議を進めた。 なお、本事業により最終的に1,371人の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	事業の再構築に向けて、市において新栄町駅前地区（約5.1ha）の地区再生計画を策定し、準備組合が今後行う新たな事業協力者の選定などの取組みにつなげていく。

②. まちづくり基金事業（ともだちや絵本ギャラリー実行委員会、新栄町商店街振興組合等）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	市民活動等多目的交流施設「えるる」と周辺商店街における「ともだちや絵本ギャラリー」や新栄町大蛇山交流プラザなどを活用したイベントによる事業を連携して実施する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	「えるる」の隣にある新栄町大蛇山交流プラザでは、大蛇山（山車）制作見学会の開催や、「えるる」でのイベント等の開催に合わせた一般公開などが行われており、「えるる」の利用者数の増加に寄与している。 なお、本事業により最終的に 933 人の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	毎年、民間の実施主体によりイベント等の取組みが実施されており、「えるる」の利用者数は年々増加している。今後も、目標達成に向けて、「えるる」と周辺商店街との連携による継続した取組みが期待される。

③. 市民活動等多目的交流施設活用事業（大牟田市）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	市民活動等多目的交流施設「えるる」において、子どもから高齢者まで誰もが集い、交流し、学ぶ場の提供を行うとともに、施設内に開設するつどいの広場、市民活動サポートセンターを通して、子育て支援等の次世代育成支援事業、青少年健全育成事業、市民活動の支援を展開する。
国の支援措置名及び支援期間	子ども・子育て支援交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和 3 年度）
事業効果及び進捗状況	市民活動サポートセンターを通して市民活動団体の基盤強化や領域拡大等の支援に取り組んだ。団体登録数は基準年（平成 27 年度）の 35 団体から令和元年度は 53 団体に増加しており、「えるる」の利用者数の増加に寄与している。 なお、本事業により最終的に 3,802 人の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	今後さらなる情報発信、人材育成等を通じて、市民活動を促進し、市民活動団体を増やししながら、「えるる」の利用者数の増加を図る。

④. 世界遺産バスツアー事業（大牟田市）

事業実施期間	平成 28 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	世界文化遺産を案内するガイドと大牟田名物の料理が堪能できるバスツアーを企画する旅行会社への補助を実施し、観光客のおもてなしと旅行会社の参入を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 28 年 10 月にバスツアーへの補助制度を創設し、本市の観光資源を PR しながら、旅行業者等に広く周知を行い、誘客促進を図ってきた。平成 28 年度は 25 台に補助し 885 人が参加、29 年度は 48 台に補助し 1,660 人が参加するなど、一定の成果は得られた。一方で、最低催行人員に達しないなどの理由で申請があったツアーが中止されるケースも一定数あったことから、平成 29 年度をもってバスツアー補助制度を終了することとした。
事業の今後について	平成 29 年度で事業が終了し、本事業による観光プラザ利用者数の増加が見込めなくなったため、平成 31 年 3 月 26 日の計画変更でウォーキング推奨事業「+Walking」及び観光クーポン券発行事業を追加し、目標指標 1 の達成を目指すこととしている。

⑤. 観光プロモーション事業（大牟田市）

事業実施期間	平成 28 年度～令和 3 年度【実施中】
事業概要	旅行会社等へのプロモーション活動により、全国からの観光客の流入を促進するとともに、世界文化遺産の構成資産や史跡等を歩いて巡る大牟田まち歩き定時ツアーを実施し、大牟田への来訪者の拡大を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	令和元年度も大阪、福岡で開催された観光素材説明会に参加しプロモーション活動を実施するとともに、説明会後の日程で当該地域に所在する旅行会社を直接訪問し当市の観光素材の PR を行い、企画旅行の造成を依頼した。また、大牟田まち歩き定時ツアーを 16 回開催、合計で 156 人が参加しており、発（着）地である観光プラザの来館者数の増加に寄与している。 なお、本事業により最終的に 552 人の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	今後も継続して観光素材説明会に参加しプロモーション活動を行っていく。また、まち歩き定時ツアーについても継続して実施し、観光プラザの来館者数の増加につなげていく。

⑥. ウォーキング推奨事業「+Walking」（大牟田市）【平成 30 年度追加】

事業実施期間	平成 30 年度～【実施中】
事業概要	スマートフォン用のアプリケーションを活用し、中心市街地におけるウォーキングコースの設定やイベント等の開催により、来街機会の創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 30 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 30 年 10 月 1 日よりウォーキングアプリの運用を開始。登録者数 1,283 人（R2. 3. 31 時点）。アプリ内に中心市街地を巡る「まちなか散策コース」をウォーキングコースとして設定。観光プラザ及び「えるる」に設定した AR（拡張現実）スポットの令和元年度の訪問者数は 949 人となっており、両施設の利用者数の増加に寄与している。
事業の今後について	これまでよりさらに気軽に楽しくウォーキングができるようにアプリの改修を予定しているほか、中心市街地などでアプリの体験会や AR スタンプラリーを開催する予定。

⑦. 観光クーポン券発行事業（大牟田市）【平成 30 年度追加】

事業実施期間	平成 30 年度～【実施中】
事業概要	西鉄観光列車による来訪者に対し、タクシー等の利用や土産品等の購入の際に利用できるクーポン券を配布。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 31 年 3 月 23 日の西鉄観光列車の運行開始に合わせて事業を開始。観光列車利用者に対し、動物園や石炭館に無料入場できる利用券や観光プラザ、タクシー、島原行き高速船で利用できる購入券をセットにした観光クーポン券を配布している。観光クーポン券の配布により、令和元年度は 1,776 人が来館し、観光プラザの来館者数の増加に寄与している。
事業の今後について	今後も引き続き福岡発の観光列車利用者に対し観光クーポン券を配布し、観光プラザの来館者の増加につなげる。

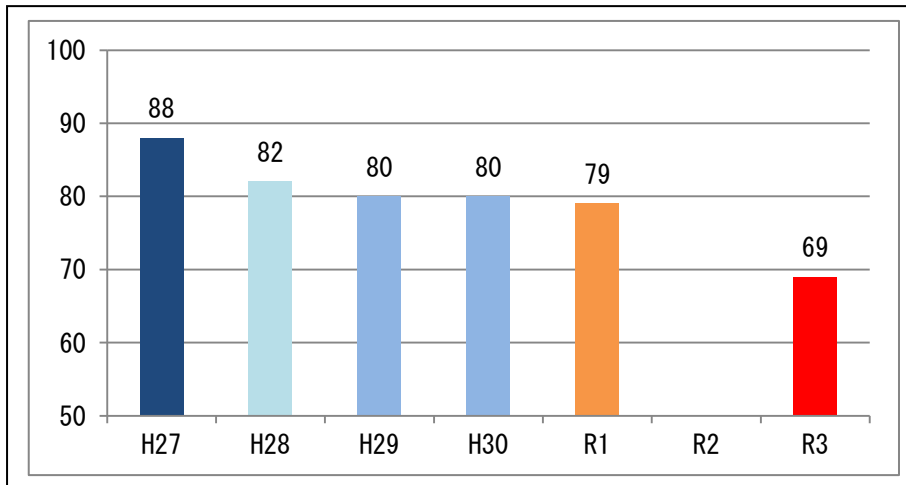
●目標達成の見通し及び今後の対策

「えるる」及び観光プラザともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、3月の利用者数は大きく減少した。利用者数の回復にはある程度時間がかかると思われるが、両施設とも感染症の流行以前は順調に利用者数が増加し、平成 30 年度、令和元年度と連続して目標値を達成している状況であることから、現時点では、最終的な目標達成は可能と考える。今後も主要事業をはじめとして、観光プラザ及び「えるる」の利用促進に継続して取り組むことで、さらに実績を伸ばしていきたい。



「商店街の空き店舗数」 ※目標設定の考え方 基本計画 P84～P88 参照

●調査結果の推移



年	(単位)
H27	88 店 (基準年値)
H28	82 店
H29	80 店
H30	80 店
R1	79 店
R2	
R3	69 店 (目標値)

※調査方法：商店街振興組合法に基づく3商店街における1階部分の空き店舗の目視調査

※調査月：令和元年11月

※調査主体：大牟田市商業活性化協議会

※調査対象：大牟田銀座通商店街振興組合、築町商店街振興組合、新栄町商店街振興組合

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 新栄町駅前地区市街地再開発事業（新栄町駅前地区市街地再開発準備組合）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	西鉄新栄町駅前地区を一体的に再開発し、交通結節点としての機能の強化、街なか居住の推進を図り、中心市街地全体の活性化に波及効果を生み出す。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業）（国土交通省）（平成29年度～令和3年度）
事業効果及び進捗状況	建築物の設計・施工・監督、保留床の取得を担う建設業務代行者の芝浦グループから事業計画案に対する同意が得られず、平成31年2月16日に基本協定を解除した。このため、事業の再構築に向け、新たな事業協力者の選定や事業計画の見直しが必要な状況である。 令和元年度は、新栄町駅前地区（約5.1ha）の地区再生計画の策定に向けて、民間事業者等との協議を進めた。 なお、本事業により最終的に16店舗減の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	事業の再構築に向けて、市において新栄町駅前地区（約5.1ha）の地区再生計画を策定し、準備組合が今後行う新たな事業協力者の選定などの取組みにつなげていく。

②. まちづくり基金事業（大牟田市）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	商業及び観光をはじめとする地域の振興、中心市街地の活性化に寄与する自主的なまちづくり事業を支援するもので、施設整備や空き店舗改修等への補助を実施し、来街者の拡大を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 29 年 6 月にまちづくり基金事業を拡充し、中心市街地における新規出店のための空き店舗の改修等に対する補助メニューを創設。平成 31 年 4 月には、商業・サービス業のうちオフィスなど働く場所となる業種を新たに補助対象として追加。令和元年度は空き店舗改修事業 4 件を認定した。 なお、本事業により最終的に 3 店舗減の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	今後、更なる事業の周知を図り、空き店舗の解消と昼間の時間帯の来街者の増加につなげる。

③. 街なかストリートデザイン事業（大牟田市）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	官民連携により出店希望者と空き店舗所有者とのマッチングを支援し、中心市街地の空き店舗を解消することで、中心市街地の賑わい創出、来街者の拡大を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度、令和 3 年度） 地方創生推進交付金（内閣府）（平成 30 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	空き店舗見学会や空き店舗所有者向けの勉強会により出店希望者と空き店舗所有者を発掘し、出店希望者と空き店舗所有者のマッチングに取り組んだ。令和元年度は本事業の支援を通じて 1 店舗が開業した。 なお、本事業により最終的に 6 店舗減の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	今後も継続して、出店希望者と空き店舗所有者とのマッチングを支援し、空き店舗の解消につなげる。

#### ④. 起業家支援事業（大牟田市）

事業実施期間	平成 15 年度～【実施中】
事業概要	新たな商業・サービスの展開を進める人材育成を図り、出店・起業を推進する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～令和 3 年度） 地方創生推進交付金（内閣府）（平成 30 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	大牟田商工会議所と連携し、創業相談、創業塾の開催、融資あっせん、補助金交付などの支援に取り組んだ結果、令和元年度は、中心市街地で 7 件の新規創業があった。 なお、本事業により最終的に 6 店舗減の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	今後も継続して、創業相談、創業塾、融資あっせん、補助金交付等に取り組む、出店・起業を推進していく。

#### ●目標達成の見通し及び今後の対策

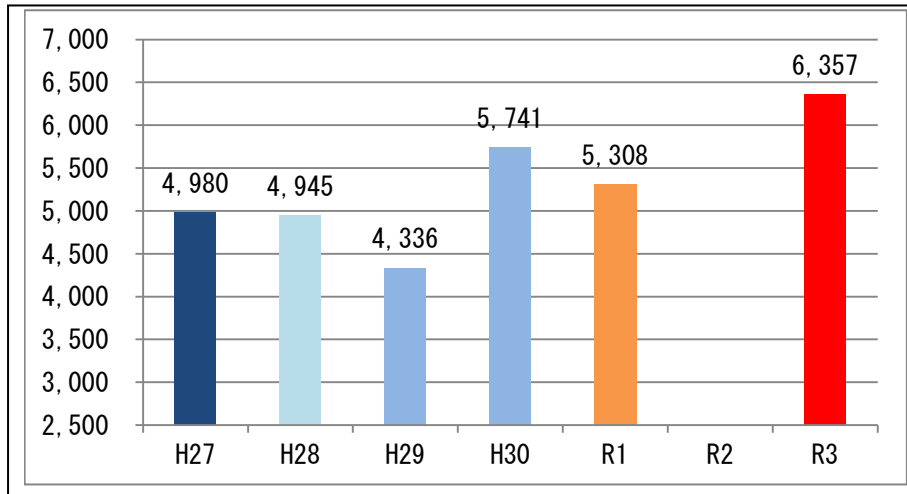
再開発事業に遅れが生じており、計画期間中における再開発エリアの空き店舗の除却が見込めなくなったことに加え、ここ数年の空き店舗数の推移を踏まえると、残り 2 年で目標を達成するのは難しい状況である。

これまで空き店舗の解消に取り組んできた中で、空き店舗所有者の中には、高齢であることや相続者の不在などの理由により、テナント貸しではなく建物の処分（譲渡や売却）を望んでいる人や、生活に困っていないため、所有する物件の流通・活用に積極的でない人が一定数存在することが分かってきている。このため、今後は、創業支援や空き店舗の利活用の取組みに継続して取り組むことに加え、空き店舗所有者へのアプローチを強化し、ニーズや課題の把握を丁寧に行うことで、解消可能性の高い空き店舗を絞り込み、効果的・効率的に空き店舗の解消を進めていく。

また、新規創業者を対象とした勉強会や、新規顧客の開拓につながる「100 円玉笑店街」や「おおむたまちゼミ」など、既存店舗を空き店舗にしない取組みも併せて進めていくことにより、空き店舗数の減少につなげる。

「歩行者通行量」 ※目標設定の考え方 基本計画 P89～P104 参照

●調査結果の推移



年	(単位)
H27	4,980 人 (基準年値)
H28	4,945 人
H29	4,336 人
H30	5,741 人
R1	5,308 人
R2	
R3	6,357 人 (目標値)

※調査方法：歩行者・自転車通行者について、7地点において平日および休日の9時から18時まで計測  
 ※調査月：令和元年10月  
 ※調査主体：大牟田市商業活性化協議会  
 ※調査対象：中心市街地内7地点（大牟田柳川信用金庫新栄町支店駐車場前、アベニューパーキング東、旧エマックス南、旧ちくさやビル前、辰己屋前、築町バス停前、乗富神仏具店前）における歩行者及び自転車の通行量

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 新栄町駅前地区市街地再開発事業（新栄町駅前地区市街地再開発準備組合）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	西鉄新栄町駅前地区を一体的に再開発し、交通結節点としての機能の強化、街なか居住の推進を図り、中心市街地全体の活性化に波及効果を生み出す。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業）（国土交通省）（平成29年度～令和3年度）
事業効果及び進捗状況	建築物の設計・施工・監督、保留床の取得を担う建設業務代行者の芝浦グループから事業計画案に対する同意が得られず、平成31年2月16日に基本協定を解除した。このため、事業の再構築に向け、新たな事業協力者の選定や事業計画の見直しが必要な状況である。 令和元年度は、新栄町駅前地区（約5.1ha）の地区再生計画の策定に向けて、民間事業者等との協議を進めた。 なお、本事業により最終的に573人の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	事業の再構築に向けて、市において新栄町駅前地区（約5.1ha）の地区再生計画を策定し、準備組合が今後行う新たな事業協力者の選定などの取組みにつなげていく。

②. まちづくり基金事業（大牟田市）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	商業及び観光をはじめとする地域の振興、中心市街地の活性化に寄与する自主的なまちづくり事業を支援するもので、施設整備や空き店舗改修等への補助を実施し、来街者の拡大を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 29 年 6 月にまちづくり基金事業を拡充し、中心市街地における新規出店のための空き店舗の改修等に対する補助メニューを創設。平成 31 年 4 月には、商業・サービス業のうちオフィスなど働く場所となる業種を新たに補助対象として追加。令和元年度は空き店舗改修事業 4 件を認定し、来街者の増加に寄与している。 なお、本事業により最終的に 284 人の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	今後、更なる事業の周知を図り、空き店舗の解消と昼間の時間帯の来街者の増加につなげる。

③. 街なかストリートデザイン事業（大牟田市）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	官民連携により出店希望者と空き店舗所有者とのマッチングを支援し、中心市街地の空き店舗を解消することで、中心市街地の賑わい創出、来街者の拡大を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度、令和 3 年度） 地方創生推進交付金（内閣府）（平成 30 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	空き店舗見学会や空き店舗所有者向けの勉強会により出店希望者と空き店舗所有者を発掘し、出店希望者と空き店舗所有者のマッチングに取り組んだ。令和元年度は本事業の支援を通じて 1 店舗が開業し、来街者の増加に寄与している。 なお、本事業により最終的に 356 人の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	今後も継続して、出店希望者と空き店舗所有者とのマッチングを支援し、空き店舗の解消につなげる。

④. 中心市街地活性化施設整備費補助事業（大牟田市）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	大型店跡などの大規模な空き地等に、中心市街地の核となる施設を整備する際に必要な経費の一部を補助する制度を創設することで、集客力のある施設の進出を誘導し、中心市街地の活性化や賑わい創出を図る。

国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	補助制度の創設に向けて、補助対象施設や補助要件等の検討を進めたが、制度創設には至っていない。 なお、本事業により最終的に476人の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	補助制度創設に向けて、関係者との協議等を行いながら検討を進めていく。

⑤. 市民活動等多目的交流施設活用事業（大牟田市）

事業実施期間	平成25年度～【実施中】
事業概要	市民活動等多目的交流施設「えるる」において、子どもから高齢者まで誰もが集い、交流し、学ぶ場の提供を行うとともに、施設内に開設するつどいの広場、市民活動サポートセンターを通して、子育て支援等の次世代育成支援事業、青少年健全育成事業、市民活動の支援を展開する。
国の支援措置名及び支援期間	子ども・子育て支援交付金（内閣府）（平成29年度～令和3年度）
事業効果及び進捗状況	市民活動サポートセンターを通して市民活動団体の基盤強化や領域拡大等の支援に取り組んだ。団体登録数は基準年（平成27年度）の35団体から令和元年度は53団体に増加しており、「えるる」の利用者数及び歩行者通行量の増加に寄与している。 なお、本事業により最終的に13人の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	今後さらなる情報発信、人材育成等を通じて、市民活動を促進し、市民活動団体を増やしながらか、「えるる」の利用者数及び歩行者通行量の増加を図る。

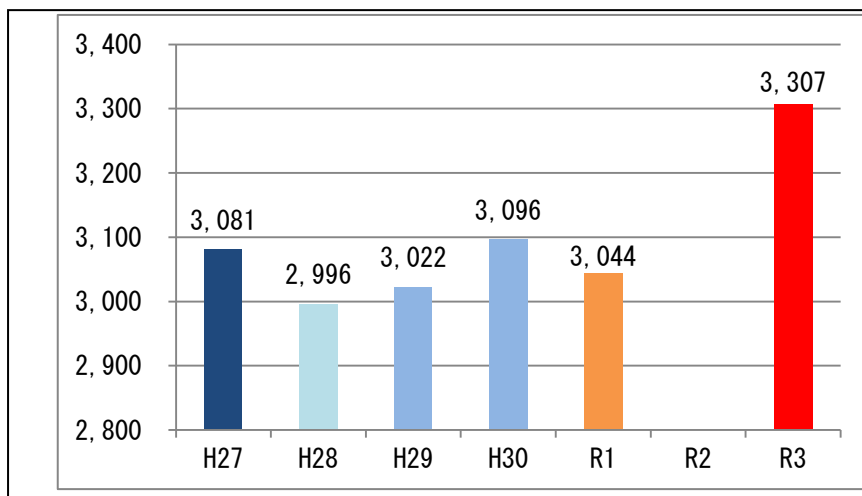
●目標達成の見通し及び今後の対策

令和元年度の歩行者通行量は、大幅に増加した平成30年度に比べて減少はしたものの、基準値を上回った。銀座通り商店街や新栄町商店街の空き店舗への出店が続いていることや、「えるる」の利用者数が年々増加していることなどが歩行者通行量の増加につながっていると考えられる。計画期間中に再開発事業の効果が発現するのは難しい状況であり、また、新型コロナウイルス感染症が歩行者通行量にどの程度影響を与えるのか、見通しが難しい状況ではあるものの、直近2年の増加傾向を踏まえると、現時点では、最終的な目標達成は可能と考える。

今後は、空き店舗の解消や交流施設等への来訪者の拡大を進め、来街機会の創出と回遊性の向上に取り組んでいく。

「中心市街地活性化エリアの居住人口」 ※目標設定の考え方 基本計画 P105～P110 参照

●調査結果の推移



年	(単位)
H27	3,081 人 (基準年値)
H28	2,996 人
H29	3,022 人
H30	3,096 人
R1	3,044 人
R2	
R3	3,307 人 (目標値)

※調査方法：大牟田市住民基本台帳に登録された人数

※調査月：令和2年4月

※調査主体：大牟田市

※調査対象：中心市街地活性化エリアに属する町丁

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 新栄町駅前地区市街地再開発事業（新栄町駅前地区市街地再開発準備組合）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	西鉄新栄町駅前地区を一体的に再開発し、交通結節点としての機能の強化、街なか居住の推進を図り、中心市街地全体の活性化に波及効果を生み出す。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業）（国土交通省）（平成29年度～令和3年度）
事業効果及び進捗状況	建築物の設計・施工・監督、保留床の取得を担う建設業務代行者の芝浦グループから事業計画案に対する同意が得られず、平成31年2月16日に基本協定を解除した。このため、事業の再構築に向け、新たな事業協力者の選定や事業計画の見直しが必要な状況である。 令和元年度は、新栄町駅前地区（約5.1ha）の地区再生計画の策定に向けて、民間事業者等との協議を進めた。 なお、本事業により最終的に188人の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	事業の再構築に向けて、市において新栄町駅前地区（約5.1ha）の地区再生計画を策定し、準備組合が今後行う新たな事業協力者の選定などの取組みにつなげていく。

## ②. 民間共同住宅建設事業（民間）

事業実施期間	平成 27 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	駅前の好立地を活かした共同住宅の建設により、居住人口の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 29 年 5 月に分譲マンション（全 38 戸）が竣工、29 年度末時点で全戸入居しており、前年度に比べて居住人口が向上した。
事業の今後について	平成 29 年度完了

### ●目標達成の見通し及び今後の対策

再開発事業の遅れにより計画期間中に再開発事業による住宅整備の効果が発現するのは難しく、今後、新たな集合住宅の供給予定もないため、現状では目標達成可能とは見込まれない。

今後は、中心市街地活性化施設整備費補助制度の創設にあたって、補助対象施設として居住人口の増加に寄与する施設を検討するとともに、他事業の効果により中心市街地の魅力や居住環境の向上を図ることで、街なか居住を促進していく。